

## 【目的】

○公共的なサービスの提供をNPO等と協力して実施する事業等を通じて、「新しい公共」の担い手となるNPO等の自立的活動を支援する。

※「新しい公共」とは「官」だけでなく、市民、NPO、企業等が積極的に公共的な財・サービスの提供主体となり、教育や子育て、まちづくり、介護・福祉等の身近な分野において共助の精神で行う仕組み、体制、活動など

○事業期間 平成23年度～平成24年度(2年間)

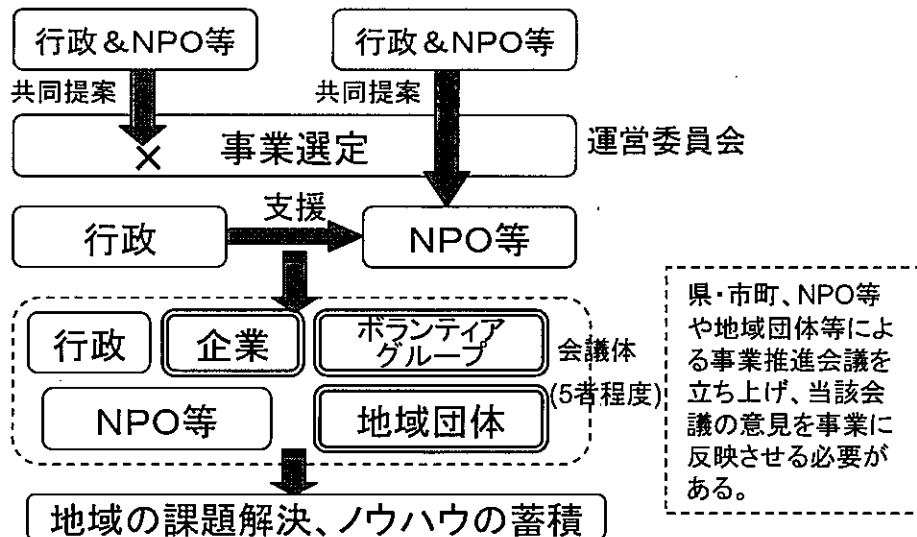
○予算額 1億3,100万円(平成23・24年度の合計)

## ◆新しい公共の場づくりモデル事業

- 地域の課題解決を図る事業を行政とNPO等が共同提案し、運営委員会が事業を選定
- 協働事業を推進・強化するのに必要な事業実施方法・ノウハウを行政、NPO等にそれぞれ蓄積

### 【予算額】

23年度:25,052千円(県分 15,974千円 市町分 9,078千円)  
24年度:51,037千円(県分 35,030千円 市町分 16,007千円)



## ◆NPO等活動基盤強化事業

- ☆「新しい公共」の担い手となるNPO等の活動基盤を強化
- ☆NPO等の活動を支援する団体(中間支援組織)へ委託

### 【予算額】

23年度 27,755千円  
24年度 24,465千円

### (主な事業)

#### ○NPO等のスキルアップ事業

- ・各分野の専門家による個別指導、個別相談会  
(税理士等による財務諸表を作成するための個別指導等)
- ・専門講座の受講等による専門的知識の習得  
(労務管理、ホームページ作成等のための講座等)

#### ○イベント・フォーラム開催事業

- ・NPO同士の情報交換・ネットワーク作り支援
- ・金融機関による融資説明会・相談会